

平成 29 事業年度  
後期高齢者医療特別会計

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

# 平成29事業年度後期高齢者医療特別会計

## 事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 29 事業年度後期高齢者医療特別会計  
事業費勘定財産目録

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			1,079,599,969
			623,306,550
	普通預金	67,978,874	
	定期預金	555,327,676	
未収後期高齢者支援金			456,261,676
	協会けんぽ	152,975,793	
	健保組合	144,659,059	
	船員保険	557,318	
	共済組合	15,960,977	
	国民健保	142,108,529	
未収後期高齢者関係 事務費拠出金			27,381
	協会けんぽ	10,871	
	健保組合	7,170	
	船員保険	34	
	共済組合	797	
	国民健保	8,509	
未 収 収 益			4,360
	未 収 収 益	4,360	
資 産 合 計			1,079,599,969



平成 29 事業年度後期高齢者医療特別会計  
事業費勘定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			流動負債		
1	現金及び預金	623,306,550	1	未払後期高齢者 交 付 金	487,807,482
2	未収後期高齢者 支 援 金	456,261,676	2	その他の未払金	16,789
3	未収後期高齢者関係 事務費拠出金	27,381	流動負債合計		487,824,271
4	未 収 収 益	4,360	負債合計		487,824,271
流動資産合計		1,079,599,969	(資本の部)		
			利益剰余金		
			1	別途積立金	297,413,471
			2	当期末処分利益	294,362,226
			利益剰余金合計		591,775,698
			資本合計		591,775,698
資産合計		1,079,599,969	負債・資本合計		1,079,599,969

平成 29 事業年度後期高齢者医療特別会計  
事業費勘定損益計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)  
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
1 後期高齢者支援金収入		6,083,837,654	
2 後期高齢者関係 事務費拠出金収入		376,445	
3 後期高齢者交付金 精算返還金		65,521,430	6,149,735,530
II 業 務 費 用			
1 後期高齢者交付金		6,202,890,353	
2 事務費勘定へ繰入		376,445	
3 後期高齢者支援金精算返還金		5,045	6,203,271,843
業 務 損 失			53,536,313
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		12,077	12,077
経 常 損 失			53,524,235
当 期 純 損 失			53,524,235
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1		347,886,462
当 期 未 処 分 利 益			294,362,226

平成 29 事業年度後期高齢者医療特別会計  
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)  
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
後期高齢者支援金収入		6,076,969,102
後期高齢者関係事務費拠出金収入		375,305
後期高齢者交付金精算返還金収入		65,521,430
後期高齢者交付金支出		△ 6,169,514,698
事務費勘定へ繰入支出		△ 376,445
後期高齢者支援金精算返還金支出		△ 5,045
その他の収入		16,789
小 計		△ 27,013,561
利息の受取額		11,163
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 27,002,397
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		△ 628,748,579
定期預金の払戻による収入		266,647,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 362,101,316
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△ 389,103,714
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		650,308,948
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※ 1	261,205,234

平成 29 事業年度後期高齢者医療特別会計  
事業費勘定利益処分計算書

(平成 30 年 6 月 25 日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	294,362,226,702
II 利益処分額	
任意積立金	
別途積立金	294,362,226,702
III 次期繰越利益	0

## 重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日) (至 平成 30 年 3 月 31 日)
キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成29年4月1日) (至 平成30年3月31日)
※1 別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成30年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	623,306,550 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 362,101,316
現金及び現金同等物	261,205,234

(重要な後発事象)

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)」の規定により改正された「健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)」附則第38条第4項の規定により、平成30年4月1日に老人保健特別会計が廃止となり、老人保健特別会計に所属する権利及び義務は後期高齢者医療特別会計に承継されました。